

下野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成 29 年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	60,133	25,351,030	1,174,296	3,226,459	12.7	11.7

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

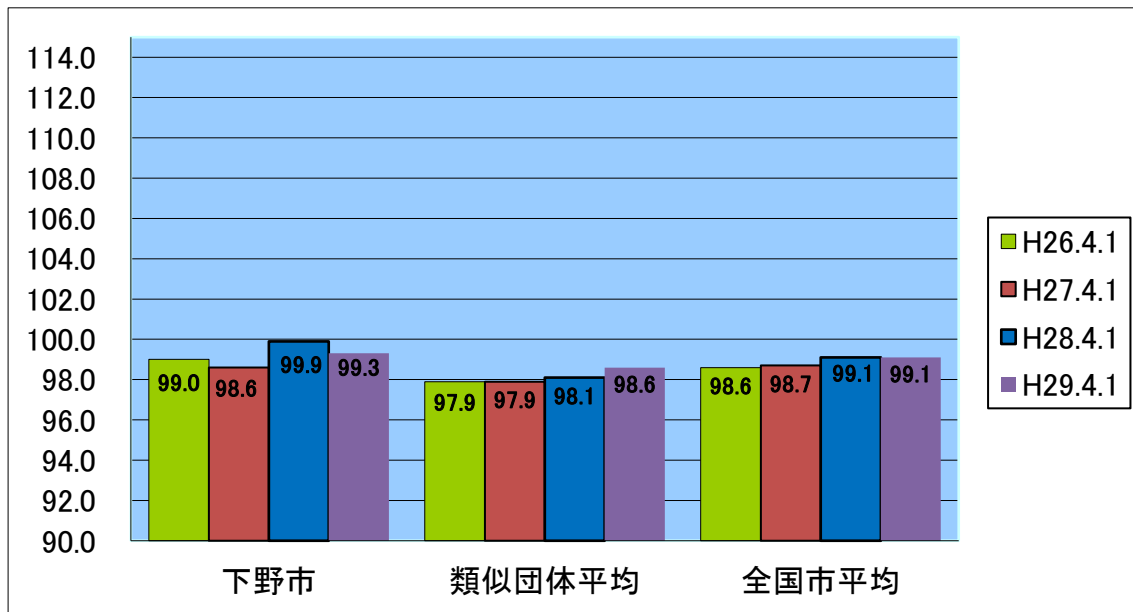
区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	357	1,320,771	331,712	542,084	2,194,567	6,147	6,193

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況(平成 29 年4月 1 日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準6%に対し、下野市においても6%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は2%、給与改定後は平成27年4月に遡及し4%を支給。

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	2%	4%	6%
下野市の支給割合	0%	2%	4%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
下野市	41.7歳	319,269円	403,371円	367,084円
県	43.1歳	336,602円	411,567円	368,785円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料 月 額	平均給与 月 額(A)	平均給与 月 額 (国ベース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与 月 額(B)	A/B
下野市	54.3 歳	20 人	290,085 円	332,030 円	313,785 円	—	—	—	—
うち学校調理員	54.8 歳	6 人	281,667 円	301,983 円	264,767 円	調理士	43.0 歳	263,000 円	1.15
うち用務員	55.0 歳	9 人	289,822 円	312,578 円	270,489 円	用務員	55.1 歳	207,300 円	1.51
栃木県	52.5 歳	255 人	345,300 円	392,257 円	371,188 円	—	—	—	—
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円	—	—	—	—
類似団体	50.3 歳	26 人	325,366 円	377,924 円	358,180 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
下野市	5,350,560 円	—	—
うち学校調理員	4,960,796 円	3,400,100 円	1.46
うち用務員	5,154,436 円	2,818,600 円	1.83

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		下野市	栃木県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	142,000 円	148,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大 学 卒	250,500 円	351,800 円	382,100 円	399,800 円
	高 校 卒	211,200 円	299,500 円	356,400 円	377,400 円
技能労務職	高 校 卒	—	264,000 円	283,300 円	303,400 円

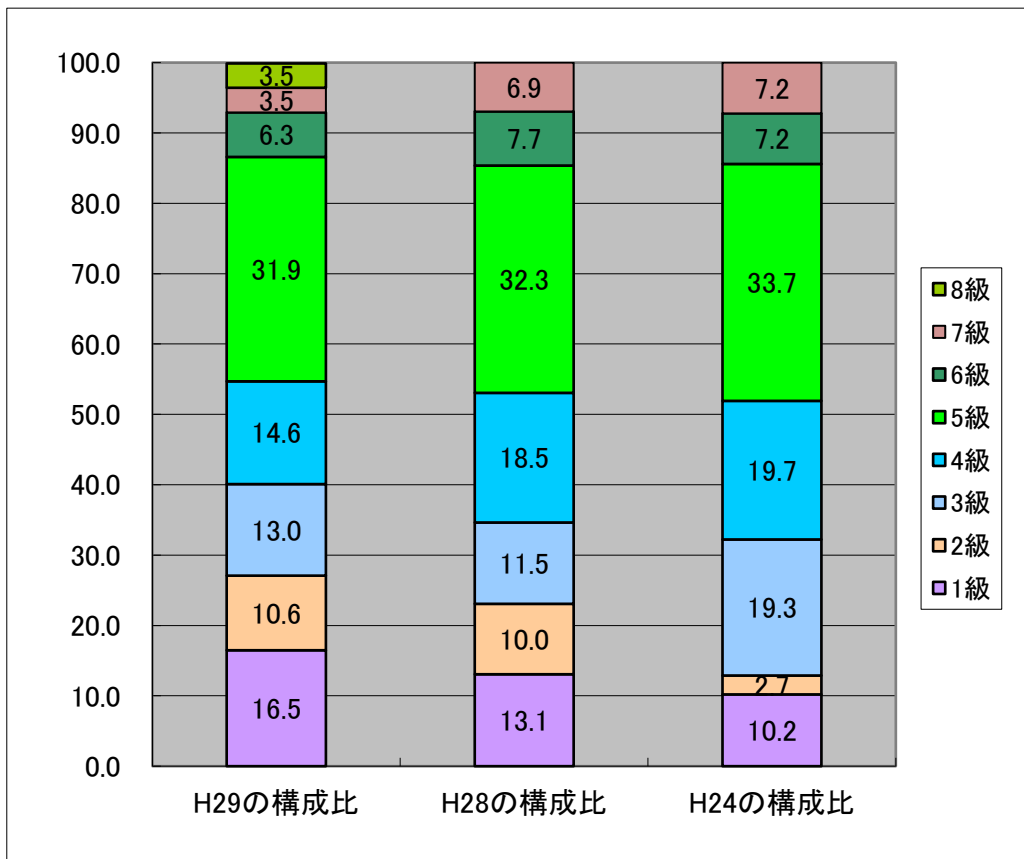
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	42	16.5%	141,600円	246,600円
2級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	27	10.6%	191,700円	303,400円
3級	主査の職務	33	13.0%	227,900円	349,200円
4級	副主幹の職務	37	14.6%	261,100円	380,200円
5級	1 困難な業務を行う課長補佐又は委員会等の事務局の局長補佐の職務	81	31.9%	287,100円	392,200円
	2 主幹又は委員会等の事務局の主幹の職務				
	3 出先機関の長の職務				
6級	1 課長又は委員会等の事務局の長の職務	16	6.3%	317,700円	409,400円
	2 困難な業務を行う出先機関の長の職務				
7級	困難な業務を行う課長又は委員会の事務局の長の職務	9	3.5%	361,800円	444,100円
8級	1 部長の職務	9	3.5%	407,300円	467,800円
	2 議会事務局長の職務				
	3 教育次長の職務				
	4 会計管理者の職務				

(注)1 下野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



注) 平成 29 年に 7 級制から 8 級制に変更している。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	下野市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

下野市	栃木県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,568千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,699千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45月分) 勤勉手当 1.70月分 (0.80月分)
(加算措置の状況) 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 15~22%	(加算措置の状況) 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	下野市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成 29 年4月1日現在)

下野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たり 平均支給額	18,458 千円		—		
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成 28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		188 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		13,393 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		3.9%		
手当の種類(手当数)		9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に 対する支給単価
市税滞納整理手当	市税等の滞納整理に従事する職員	市税等の滞納整理	—	日額 300 円
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫作業	—	日額 4,000 円
行旅死人及び変死人の救済、 収容、立会作業手当	行旅死人及び変死人の救済、収容、立会作業に従事する職員	行旅死人及び変死人の救済、収容、立会作業	—	1 回 5,000 円
行旅病人に関する業務手当	行旅病人に関する業務に従事する職員	行旅病人に関する業務	—	日額 1,000 円
精神病患者保護業務手当	精神病患者保護業務に従事する職員	精神病患者保護業務	—	日額 500 円
用地取得交渉等の交渉手当	用地取得交渉等の交渉に従事する職員	用地取得交渉等の交渉	8 千円	日額 500 円

公共土木施設等災害応急作業手当	公共土木施設等災害応急作業に従事する職員	公共土木施設等災害応急作業	—	日額 500 円
生活保護業務手当	生活保護業務に従事する職員	生活保護業務	180 千円	月額 3,000 円
犬、ねこの死体処理業務手当	犬、ねこの死体処理業務に従事する職員	犬、ねこの死体処理業務	—	1 件 400 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(27 年度決算)	96,879 千円
職員1人当たり平均支給年額(27 年度決算)	594 千円
支給実績(28 年度決算)	114,761 千円
職員1人当たり平均支給年額(28 年度決算)	712 千円

(5) その他の手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28 年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円	同じ		34,984 千円	234,791 円
	配偶者以外の扶養家族 月額 6,500 円 16 歳から 22 歳までの子月額 5,000 円加算				
住居手当	借家 月額 27,000 円以内	同じ		10,715 千円	267,875 円
通勤手当	交通機関利用者 月額 55,000 円以内 交通用具利用者 片道 2 km~60 km 3,100 円~32,000 円	異なる	交通用具利用者の距離区分	22,182 千円	71,786 円
管理職手当	部長 66,800 円 次長 57,800 円 参事 57,800 円 課長 46,800 円 課長補佐 36,800 円 主幹 28,600 円	同じ		53,856 千円	396,000 円
宿日直手当	休日日直 1 回 4,200 円 平日日直 1 回 1,000 円	同じ		1,383 千円	3,231 円

5 特別職の報酬等の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)

区 分		給料月額等	(参考)類似団体における最高/最低額
給 料	市 長	940,000 円	1,061,000 円/465,000 円
	副 市 長	740,000 円	885,000 円/602,300 円
報 酬	議 長	470,000 円	990,000 円/357,000 円
	副 議 長	380,000 円	653,000 円/294,000 円
	議 員	350,000 円	591,000 円/266,000 円
期 末 手 当	市 長	(29 年度支給割合) 3.25 月分	
	副 市 長	(29 年度支給割合) 3.25 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×42/100	18,950 千円 任期毎
	備 考	給料月額×在職月数×25/100	8,880 千円 任期毎

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

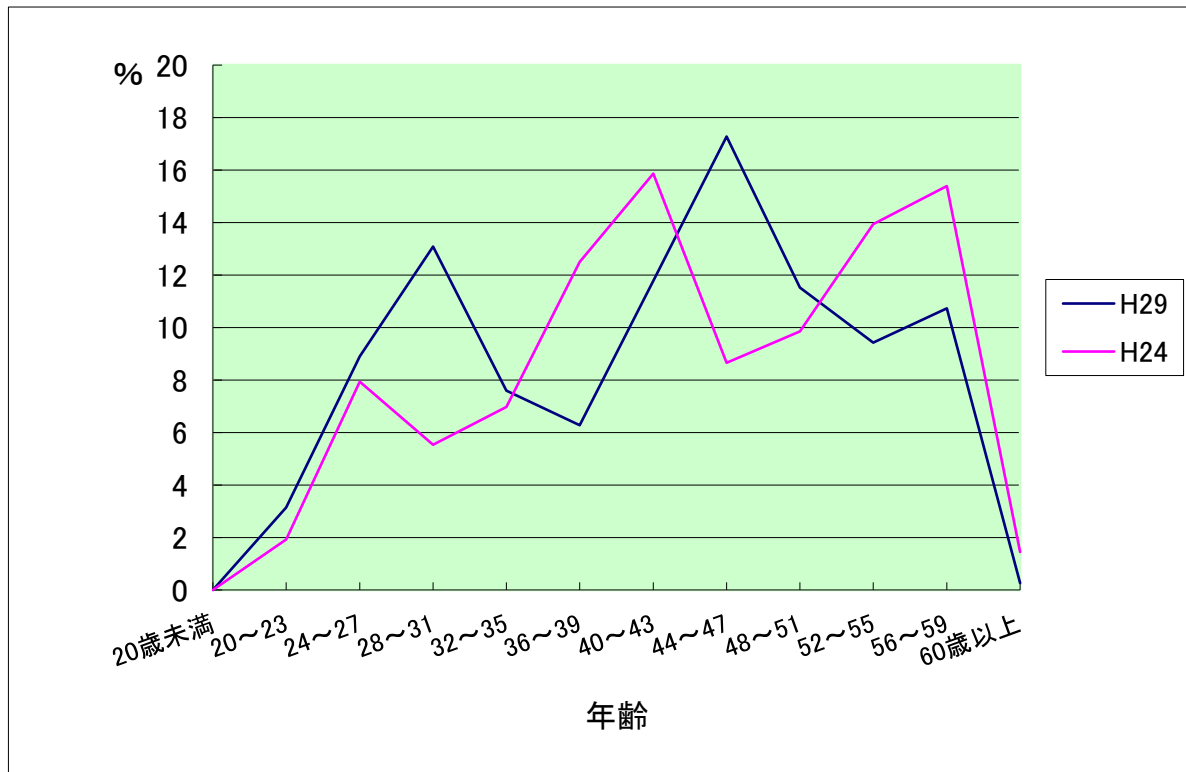
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数 (人)		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 28 年	平成 29 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
		総 務	90	91	1	業務見直しによる増
		税 務	25	25	0	
		民 生	85	82	▲3	業務見直しによる減
		衛 生	26	27	1	業務見直しによる増
		農 水	18	18	0	
		商 工	7	7	0	
		土 木	31	30	▲1	業務見直しによる減
	計	288	286	▲2		
		教 育 部 門	69	62	▲7	業務見直しによる減
	小 計	357	348	▲9	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.87 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.78 人)	
公 営 企 業 等 部 門	水 道	9	9	0		
	下 水 道	8	9	1	業務見直しによる増	
	そ の 他	15	16	1	業務見直しによる増	
	小 計	32	34	2	業務見直しによる増	
合 計			389 [476]	382 [476]	▲7	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成 29 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	12	34	50	29	24	45	66	44	36	41	1	382

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	25年(人)	26年(人)	27年(人)	28年(人)	29年(人)	過去5年間の増減数(率)
一般行政	293	290	290	288	286	▲7(▲2.39%)
教育	74	73	71	69	62	▲12(▲16.22%)
普通会計計	367	363	361	357	348	▲19(▲5.18%)
公営企業会計計	32	32	34	32	34	+2(+6.25%)
総合計	399	395	395	389	382	▲17(▲4.26%)

(注)各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 785,684	千円 208,789	千円 59,196	% 7.5	% 7.4

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含みません。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A	
28年度	人 9	千円 36,858	千円 7,168	千円 15,170	千円 59,196	千円 6,577	千円 6,166

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
下野市	40.1 歳	342,883 円	512,159 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注)1 平均月収額は、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業		下野市	
1人当たり平均支給額(28年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,685 千円		1,568 千円	
(28年度支給割合)		(28年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.80)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

水道事業			下野市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
1 人当たり平均支給	22,036 千円		1 人当たり平均支給	18,458 千円	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、28 年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

支給実績(28 年度決算)		0 円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28 年度決算)		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28 年度)		—		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28 年度決算)	左記職員に 対する支給単価
水道施設等災害応急作業手当	公共土木施設等災害応急作業に従事する職員	公共土木施設等災害応急作業	—	日額 500 円
水道料金滞納整理従事手当	水道料金の滞納整理に従事する職員	水道料金の滞納整理	—	日額 300 円

エ 時間外勤務手当

支給実績(27 年度決算)	502 千円
職員1人当たり平均支給年額	56 千円
支給実績(28 年度決算)	235 千円
職員1人当たり平均支給年額	47 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

オ その他の手当(平成 29 年 4 月 1 日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (28 年度決算)	支給職員 1 人 当 たり平均支給年額 (28 年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養家族月額 6,500 円 ※16 歳から 22 歳までの子月額 5,000 円	同じ		822 千円	274,000 円
住居手当	借家 月額 27,000 円以内	同じ		630 千円	315,000 円
通勤手当	交通機関利用者 月額 55,000 円以内 交通用具利用者 片道 2 km～60 km 3,100 円～32,000 円	異なる	交通用具利用者 の距離区分	543 千円	60,333 円
管理職手当	部長 66,800 円 次長 57,800 円 参事 57,800 円 課長 46,800 円 課長補佐 36,800 円 主幹 28,600 円	同じ		2,123 千円	424,600 円
宿日直手当	休日日直 1 回 4,200 円 平日日直 1 回 1,000 円	同じ		0 千円	0 円